

平成26年度 当初予算説明資料



平成26年2月
磐田市

この説明は、平成26年2月磐田市議会定例会における予算審議の便に供するために作成したものです。ごく短時日の間に早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もありますことを御了承ください。

目 次

平成26年度当初予算の概要について……………	1
◇ 優先施策（新規・拡充事業）の概要……………	5
1 平成26年度磐田市予算総括表……………	20
2 一般会計の概要	
(1) 目的別予算の状況（款別）……………	22
(2) 性質別経費の状況……………	26
(3) 歳出節別分類……………	31
(4) 歳入の状況……………	34
(5) 事務事業概要……………	38
1款……………	38
2款……………	40
3款……………	74
4款……………	90
5款……………	102
6款……………	104
7款……………	118
8款……………	124
9款……………	144
10款……………	148
11款～14款……………	182
3 その他の会計の概要	
(1) 特別会計……………	184
(2) 企業会計……………	204
参考資料 一般会計当初予算額の推移等……………	208

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

このページは空白です

平成26年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

平成26年度予算編成は、**市民の幸せと希望、子どもたちの将来のために「力強く挑戦する磐田」**を掲げ、目指す市政の目標を「**総合力ナンバーワンを目指したまちづくり**」、「**安定した行財政基盤の確立**」、「**将来を見据えた成長・発展の基盤づくり**」とするとともに、収支見通しとしては、予算編成前の段階で、歳入の一般財源は景気の動向により不安定要素があるものの平成25年度とほぼ同程度、歳出は公共施設の見直しに伴う整備事業費の増加や扶助費の自然増、消費税率引上げの影響等により多額の一般財源不足が生じるものと見込みました。

これらのことから、当初予算は、本市の財政状況や国の合併特例による財政支援の縮小・満了等、将来の見通しを踏まえ、次に示す基本方針及び優先施策により編成しました。

(1) 基本方針

- ① 実施計画等を踏まえた適切な事業内容による「**総合計画の着実な推進**」
- ② 市民サービスの維持・向上に直結した事業を優先する「**市民生活重視の予算**」
- ③ 効率的・効果的な公共施設全体の活用を推進する「**公共施設の見直しの推進**」
- ④ 身の丈予算、限られた財源での優先順位の徹底等による「**持続可能な健全財政の構築**」
- ⑤ 選択と集中、内部管理経費の抑制等による「**行財政改革の徹底推進**」

(2) 優先施策

① 安全・安心のための防災・減災対策

(静岡県第4次地震被害想定を踏まえた津波対策、消防救急無線デジタル化)

② 産業の活性化対策

(スマートIC・JR新駅の設置推進、企業立地推進事業)

③ 将来を担う子どもたちへの支援

(待機児童対策、小中一貫教育の推進、(仮称)福田幼保園の整備)

④ 地域福祉・支えあいの推進

(発達障害への支援体制強化、社会福祉団体との連携強化)

⑤ 公共施設の見直し

((仮称)竜洋体育センター・(仮称)豊田東コミュニティセンター・豊岡総合センターの整備)

⑥ 合併10周年に向けた環境づくり

(一体感の醸成、10年間の集大成となるものの予算化)

2. 予算の全体像

以上の考え方に基づき予算編成を進めた結果、平成26年度の一般会計当初予算は、平成25年度当初予算に比べ33億1千万円、率にして5.7%増額の617億1千万円となりました。

これは、市税収入全体で3.4%の増収が見込まれる中、消費税率引上げの影響や消防救急無線のデジタル化、(仮称)福田幼保園などの公共施設の見直しに伴う各地区への施設整備事業費等、普通建設事業費が大幅に増加したことが主な要因となっています。

また、特別会計は、全体で365億3,634万9千円となり、平成25年度に比べ、19億619万9千円、5.5%の増額となりました。

これは、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費の増加等により、それぞれの予算規模が増額となること等によるものです。

企業会計は、229億1,090万7千円で、3億2,274万3千円、1.4%の増額となりました。

なお、一般会計と特別会計11会計、企業会計2会計を加えた総予算額は、1,211億5,725万6千円で、平成25年度に比べ、55億3,894万2千円、4.8%の増額となりました。

3. 一般会計予算の概要

◆ 歳入

市税のうち、市民税は、磐田管内の雇用環境は依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直しが見られることから、平成25年度の収納状況等も勘案し、個人市民税は前年度比5億2,258万7千円、6.1%の増額、法人市民税は5億3,802万2千円、27.7%の増額を見込みました。

また、固定資産税は、土地及び家屋については前年度並みを見込むものの、償却資産において、企業の設備投資が抑えられている状況から7.8%の減額を見込んだこと等により、全体で1.4%、1億7,620万3千円の減額を見込みました。

これらにより、市税全体では3.4%、8億9,271万6千円の増額となる268億7,414万9千円を見込みました。

地方交付税は、全国ベースでの交付総額は平成25年度に比べ、1.0%、1,769億円の減額となっているものの、本市の平成25年度交付実績等の諸要因を勘案し、普通交付税と特別交付税を合わせ、8.1%増の67億円を見込みました。

市債につきましては、(仮称)福田幼保園施設整備事業等、合併特例事業の大幅な増額はあるものの、第2次行財政改革大綱における市債残高の数値目標や国の合併特例による財政支援の縮小・満了に伴う将来負担の増加を見据え、臨時財政対策債を51.3%、17億4,500万円の減額としたことから、全体で12.8%減の47億4,170万円を見込みました。

これらの収入を見込んだ結果、歳出との収支を調整するため、**財政調整基金**から前年度比69.9%、10億9千万円の増額となる26億5千万円の繰り入れを予定しています。

◆ 歳出 (平成26年度予算編成の基本方針に基づく優先施策)

「**安全・安心のための防災・減災対策**」は、市街地などの避難者数が多い市内13箇所の指定避難所等にマンホールトイレを設置するとともに、災害時の飲料水確保のために、指定避難所等の既存受水槽への給水装置の設置に重点的に取り組みます。

また、静岡県第4次地震被害想定レベル2における津波浸水域の公表を踏まえ、福田東地区に津波避難タワー1基を新たに設置します。

「**産業の活性化対策**」は、新東名磐田スマートインターチェンジの設置に向けて、用地買収・物件補償等を実施するとともに、遠州豊田パーキングエリアの南側周辺において、スマートインターチェンジを活かし、新たな産業と交流の拠点を目指した開発を推進するため、基本調査や企業誘致活動等に新たに取り組みます。

また、福田漁港の県有地を活用し、食の拠点施設の常設化及び津波避難タワー兼風力発電施設の整備に新たに取り組みます。

「**将来を担う子どもたちへの支援**」は、小中学生に係る時間外通院医療費の自己負担額を平成26年4月診療分から一回500円とすることや、将来を担う子どもたちが希望を持ち、健やかに成長するため、責任感や協調性、社会性などの行動目標を示す「こども憲章」の策定に新たに取り組むとともに、施設分離型で推進している小中一貫教育の取り組みについて、これを更に発展させ、新たな展開を検討するための構想策定に取り組めます。

また、施設の老朽化や地震による津波災害に対応するため、福田地区の4つの幼稚園・保育園を統合し、福田小学校西側隣接地へ定員300人規模の認定こども園（幼保連携型）を、平成27年4月の開園に向けて整備します。

「**地域福祉・支え合いの推進**」は、障害者の社会参加及び自立を促進するため、障害者総合支援法の通所サービスを利用する方への通所費の一部助成や、発達障害などの特別な教育的ニーズのある子どもの余暇支援及び保護者のネットワークづくり、情報交換に新たに取り組めます。

また、第5期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護等の3事業を推進するため、設置主体を決定し、その施設整備に対する助成を実施します。

「**公共施設の見直し**」は、竜洋地区への体育センターの建設、豊田東地区へのコミュニティセンターの建設、豊岡総合センター新会館の実施設計、豊浜地区コミュニティセンターの基本設計に取り組めます。

また、消防団の再編計画を踏まえ、各分団の活動拠点（消防団詰所）の順次整備に取り組めます。

「**合併10周年に向けた環境づくり**」は、市民の一体感の醸成や本市を広くPRするため、合併10周年を記念した歌詞公募による市歌の制定や原動機付自転車のオリジナルナンバープレート製作に新たに取り組めます。

また、「明るいまち磐田」を目指し、交通事故防止、防犯及び省電力化推進のため、道路照明灯・防犯灯・公園照明灯などのLED化に取り組めます。

以上の取り組みのほか、本市の宝であるジュビロ磐田の1年でのJ1リーグ復帰に向けたホーム及びアウェイゲーム開催時の応援事業、市内で多発している資源ごみ持ち去り防止のための啓発及びごみ集積所のパトロール、いわたエコパークを太陽光等の再生可能エネルギー設備や体験施設等を備えた次世代エネルギーパークとして整備するための準備に新たに取り組めます。

4. 特別・企業会計について

駐車場事業特別会計は、平成25年度に比べ1.9%の減額で、リバーラ磐田市営駐車場の適正管理と利用促進に努めます。

国民健康保険事業特別会計は、4.0%の増額で、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金や保健事業費など、国民健康保険事業に必要な経費を計上したもので、引き続き、国民健康保険財政の健全化と円滑かつ適正な事業運営に努めます。

後期高齢者医療事業特別会計は、4.3%の増額で、広域連合納付金等の必要な経費を計上しました。引き続き、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めます。

介護保険事業特別会計は、12.0%の増額で、介護保険事業計画に基づき、在宅及び施設介護サービスの充実に伴う介護給付費等を見込んだものです。引き続き、制度を適切に利用してもらうため、周知・啓発を図るとともに、介護保険事業の円滑な運営に努めます。

農業集落排水事業特別会計は、5.6%の増額で、引き続き、鮫島・浜部地区、西島・玉越地区、敷地地区及び向笠里地区の処理施設の適正な管理に努めます。

公共下水道事業特別会計は、0.3%の減額で、磐南処理区においては、天竜川左岸流域関連公共下水道事業として認可区域 3,358ha の整備を、豊岡処理区においては、公共下水道事業として認可区域 262ha の整備を進めます。

企業会計のうち、**水道事業会計**は、0.3%の減額で、老朽管の布設替工事や配水場・水源井維持工事等を実施し、安全で良質な飲料水の供給に努めます。

病院事業会計は、1.8%の増額で、本館外来改修工事や放射線一般撮影用 F P D システムの更新等を実施し、市民サービスの一層の向上に努めます。

なお、企業会計 2 会計は、平成 26 年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成しています。

5. その他（行政組織機構の整備）

効果的な行政運営と課題の解決に向けて、臨機応変に対応できる柔軟かつ機動性のある組織の確立を目指し、市民や利用者の視点・立場に立った組織機構の見直しに取り組みます。

行政課題に迅速・的確に対応するための組織整備として、本市の将来を担う子どもたちの妊娠期から幼児期までの成長を、一貫した体制で支援するため「こども部」を、また、本市の環境施策をより推進するため「環境水道部」を新設します。

課の組織整備では、磐田市地震・津波対策アクションプログラムの推進のため「危機管理課」を、広報・広聴機能の充実のため「広報広聴課」を、福祉についてより横断的に対応するため「福祉課」を設置するとともに、各課の業務を見直し、自治防災課を「自治振興課」に、契約管財課を「契約検査課」に、納税課を「収納課」に、こども課を「子育て支援課」に、幼稚園・保育園支援室を「幼稚園保育園課」にします。

課内室については、行政課題の取り組みをより推進するため、秘書政策課に「文化・体育施設等整備室」を、新設する子育て支援課に「発達支援室」を設置するとともに、事務事業推進のための課内室の統廃合と移管をし、新設する福祉課に介護関係をまとめた「介護保険室」を設置するほか、交通政策室を新設する自治振興課へ、市民相談センターを新設する広報広聴課へ移管します。

また、教育委員会事務局については、教育行政の課題に柔軟に対応するため「教育部」を設置します。

出納室については、課名を「会計課」に変更します。

このほか、平成 24 年度から本格実施したグループ制については、平成 26 年度から市長部局、教育委員会及び消防本部で全面実施し、組織としての連携・協力体制の強化に努めていきます。

優先施策（新規・拡充事業）の概要

(1) 安全・安心のための防災・減災対策

☆ 大規模災害に備えた防災・減災対策を引き続き実施

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 災害用マンホールトイレ の整備 〔避難所マンホールトイレ整備事業〕	避難者数が多く想定される市内13か所の指定避難所等にマンホールトイレを設置 ・磐田北小学校、福田小学校、竜洋中学校、豊田中学校、豊岡中学校 等を候補地として予定	65,000 〔65,000〕	危機管理課
2 受水槽への給水装置の 設置 〔災害時給水装置設置事業〕	災害時における飲料水を確保するため、指定避難所を含む公共施設の既存の受水槽に給水装置を整備 ・40か所程度に設置予定	10,750 〔10,750〕	危機管理課
3 災害時の障害者用トイレ の整備 〔災害時障害者用トイレ整備事業〕	指定避難所や支所等の公共施設に障害者トイレ20基を配備 ・これにより、指定避難所すべてに配備完了	6,258 〔6,258〕	危機管理課
4 津波避難タワーの設置 〔津波避難施設整備事業〕	第4次地震被害想定レベル2における津波浸水域の公表を踏まえ、福田東地区に津波避難タワー1基を設置 ※レベル2＝発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	72,304 〔72,304〕	危機管理課



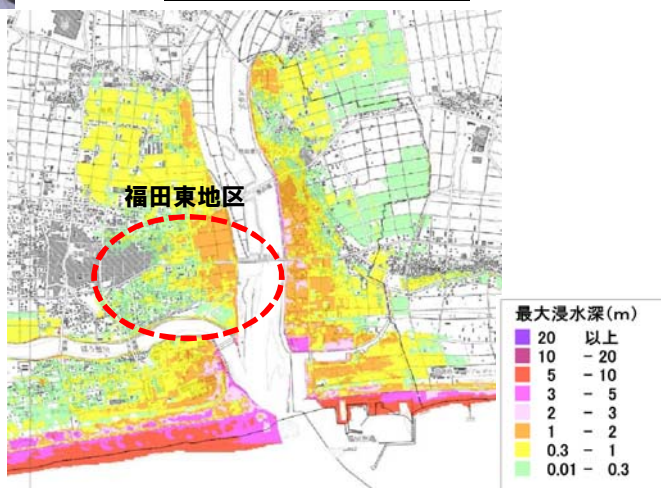
マンホールトイレ(iプラザでの設置例)



蛇口を設置した受水槽



障害者用トイレ



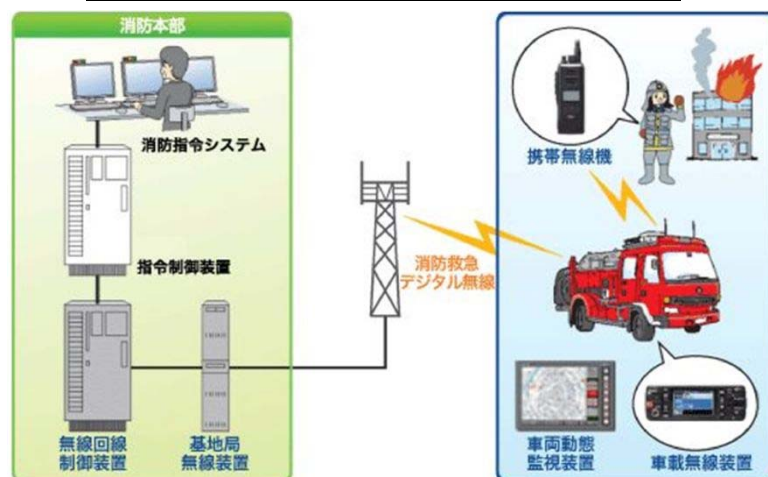
レベル2の津波の最大浸水深

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5 津波避難計画等の策定 〔地域防災計画等策定事業〕	防災会議等を開催し、実効性のある計画を策定 ・津波避難計画を策定＝県の避難計画指針に基づいた計画 ・津波防災地域づくり法推進計画を策定＝県の津波災害警戒区域設定に基づく計画 ・原子力災害広域避難計画を策定＝県の広域避難計画指針に基づく計画	30,000 〔30,477〕	危機管理課
6 被災地での職員研修の実施 〔職員被災地現地研修事業〕	被災地の現状を自らの目で見て、肌で感じ、大災害への意識高揚を図るため、バスによる岩手県への1泊3日研修の実施 ・15人程度で実施予定 ・現地の住民や職員の講話 ・本市出向職員との意見交換 等	974 〔974〕	職員課
7 中東遠地域消防救急無線のデジタル化 〔消防救急無線デジタル化整備事業〕	平成28年5月31日を期限とする消防救急無線のデジタル移行に対応するための施設整備 ・中東遠5消防本部(磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市及び森町)で共同実施 ・平成27年度までの2年間で中継所の整備、既存の指令システムの改修、移動局(車載)の整備等を実施。 ・事業費は本市で一括して計上し、各市町からは負担金を徴収	656,056 〔656,056〕	警防課



地盤嵩上げの区画整理事業(岩手県大槌町)



消防救急無線のデジタル化

(2) 産業の活性化対策

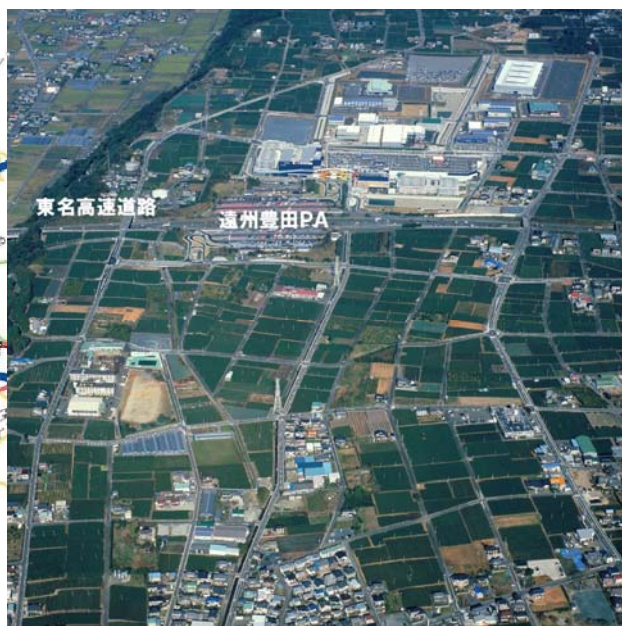
☆ 工業団地の拡張や販路拡大、高速道路を活かした事業等の展開

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 新東名磐田スマートIC設置の推進 〔新東名磐田スマートIC設置推進事業〕	新東名高速道路を活用し、産業の振興・地域の活性化を促進するため、新東名磐田スマートIC設置に向け、用地測量・物件調査、用地買収・物件補償を実施 ・供用開始は平成29年3月末の予定	233,067 〔233,067〕	道路 河川課
2 遠州豊田PA南側周辺の開発に係る基本調査 〔遠州豊田PA南側周辺開発推進事業〕	東名高速道路遠州豊田PAの南側地区において、スマートICを活かした新たな産業と交流の拠点を旨とした開発を推進 ・基本調査、国・県などとの協議資料の作成や企業誘致活動を実施	4,615 〔4,615〕	産業 政策課
3 事業者等の産業展示会等への出展支援 〔産業展示会等出展支援事業〕	中小企業等による新商品の事業化及び販路開拓の取組みを支援するため、中小企業等が実施する国内外で開催される展示商談会への出店経費に対し経費の一部を補助 ・〔国内〕 上限10万円 ・〔国外〕 上限30万円 ※補助率は、いずれも1/3以内	1,500 〔1,500〕	産業 政策課



新東名磐田スマートIC予定地



遠州豊田PA周辺



産業展示会

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
4 海外に向けた磐田市PR のための調査研究 〔海外プロモーション調査研究事業〕	本市の魅力を広くPRするため、静岡県台湾事務所などと連携し、物産展の開催等に向けた調査研究を実施 ・台湾での現地調査 等	845 〔845〕	秘書 政策課
5 食の拠点施設設計・津 波避難タワー兼風力発 電施設の建設 〔食の拠点づくり施設整備事業〕	福田漁港の県有地を活用し、食の拠点を常設化するため、食の拠点施設の設計と津波避難タワー兼風力発電施設の設計、建設を実施 ・食の拠点施設の建設は平成27年度の予定	249,748 〔249,748〕	産業 政策課
6 若手農業経営者の育成 〔農業経営者育成事業〕	若手農業者の経営力の強化と経営能力のある新規就農者を育成するため、先進的な農業生産法人に派遣し、研修を実施	2,200 〔2,200〕	農林 水産課



台湾台北市内



食の拠点施設・津波避難タワー
兼風力発電施設建設予定地



農業生産法人のレタス畑

(3) 将来を担う子ども達への支援

☆ 子育て支援や教育・保育体制の充実、学校環境等の整備等将来を担う子どもたちのために

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 小中学生への医療費助成の拡充 〔こども医療費助成事業〕	小中学生に係る時間外診療の通院医療費を助成対象に ・自己負担額 1回500円 ・平成26年4月診療分から実施	4,600 〔490,023〕	子育て支援課
2 こども憲章の制定 〔こども憲章策定事業〕	本市の将来を担う子どもたちが希望を持ち、健やかに成長するため、責任感や協調性、社会性などの行動目標を策定 ・発表は平成27年度の予定	401 〔401〕	子育て支援課
3 子育て情報サイトの開設 〔子育て情報サイト構築事業〕	子育て世代に必要な、妊娠・出産・子育て等に関する各種の行政サービスやお役立ち情報等を分かりやすく提供するため、探しやすいインターネットのポータルサイトを開設 ・子育てサークルなどの協力のもと作成 ※ポータルサイト=インターネットアクセス時の玄関口	1,134 〔1,134〕	子育て支援課
4 福田地区への認定こども園の建設 〔(仮称)福田幼保園施設整備事業〕	施設の老朽化や地震による津波災害に対応するため、福田地区の4つの幼稚園・保育園を統合し、福田小学校西側隣接地に定員300人規模の認定こども園(幼保連携型)を整備 ・敷地面積は約10,000㎡、鉄筋コンクリート造2階建、延床面積3,001.99㎡、保育室13室 ・平成27年4月開園予定	1,399,532 〔1,399,532〕	幼稚園課

こども医療費受給者証	
受給者氏名	性別
生年月日	
住所	
氏名	
有効期限	平成25年10月1日 から 平成26年9月30日 まで
自己負担金	入院 1日 500円 (食事療養費は助成対象外) 通院 1回 500円 (200円未満のときはその額) (国庫補助金は別表記載)
備考	平成25年10月1日 交付 磐田市長

こども医療費受給者証



子育て支援ポータルサイトの開設(イメージ)



(パース)



(仮称)福田幼保園

(4つの施設を1つに統合)

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5 生活保護受給世帯の子どもへの学習支援 〔学習チャレンジ支援事業〕	生活保護受給世帯の子どもを対象に、将来の自立促進を図るため、学習の場を提供するとともに、教育相談や進路指導等対象世帯への学習面の支援を実施 ・小学生(高学年)、中学生、高校生を対象予定 ・学習支援教室の開設 ・教育支援員による家庭訪問による相談指導、教育ボランティアによる学習支援	9,603 〔9,603〕	福祉課
6 小中学校施設の防災機能の強化 〔小学校施設防災機能強化事業〕 〔中学校施設防災機能強化事業〕	外壁、照明器具等の落下防止対策が必要な小中学校17校に対し、平成29年度までの間で継続して工事を実施 【平成26年度実施】 ・小学校(工事)…磐田中部小北棟、豊岡北小北棟 ・〃 (実施設計)…磐田北小北棟、東部小南棟、福田小中棟 ・中学校(工事)…福田中南棟、豊田中北棟 ・〃 (実施設計)…豊岡中南棟、豊田中南棟 ※実施設計分については、平成27年度に工事予定	185,224 〔102,648〕 〔82,576〕	教育総務課
7 小中一貫教育を更に進めるための構想の策定 〔小中一貫校等整備検討事業〕	施設分離型で推進している小中一貫教育について、さらに発展させ、新たな展開を検討するための構想の策定 ・学府内の施設のあり方等について検討	5,000 〔5,000〕	教育総務課



貧困の連鎖の防止の取組み(埼玉県ホームページより)



中学校英語教師が小学校で授業



校舎上部の剥離落下跡(豊岡北小学校)



校舎ジョイント部の劣化(豊田中学校)

(4) 地域福祉・支え合いの推進

☆ 高齢者、障害者、ひとり親家庭等社会的弱者への支援を充実

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 障害者福祉施設への通所費用の助成 〔障害者福祉施設通所費助成事業〕	障害者の社会参加及び自立を支援するため、障害者総合支援法の通所サービスを利用する障害者へ通所費の一部を助成 ・月10日以上通所した者を対象	9,480	福祉課
		[9,480]	
2 発達障害児の居場所づくり 〔発達障害等支援事業〕	発達障害など特別な教育的ニーズのある子どもの余暇支援及び保護者のネットワークづくりや情報交換を実施 ・年4回程度の交流や野外活動等を実施	163	子育て支援課
		[31,415]	
3 ひとり親家庭への保育サービス利用料金助成 〔ひとり親家庭子育てサポート事業〕	ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯)の子育てを支援するため、延長保育事業やファミリーサポート事業等の各種保育サービス利用時の経済的負担を軽減 ・利用料金の1/2を助成	559	子育て支援課
		[559]	
4 認知症グループホーム等の整備 〔地域密着型サービス整備事業〕	第5期介護保険事業計画に基づき、認知症対応型共同生活介護等の3事業を推進するため、設置主体を決定し、施設整備に対する助成を実施 ・計画場所＝二之宮東、一色、富丘	155,400	福祉課
		[155,400]	



市内にある障害者通所施設の例



第5期介護保険事業計画



市内にある認知症対応型共同生活介護施設の例

(5) 公共施設の見直し

☆ 市全体としての公共施設の適正な配置のため、公共施設の見直し計画に基づくものから順次整備

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 竜洋地区への体育センターの建設 〔(仮称)竜洋体育センター施設整備事業〕	施設の安全性・老朽化等を踏まえ、竜洋地区のスポーツの拠点施設として、竜洋老人福祉センター機能を備えた複合施設として整備 ・鉄骨造、2階建て、約1,880㎡	573,626 〔573,626〕	市民活動推進課
2 豊田東地区へのコミュニティセンターの建設 〔(仮称)豊田東コミュニティセンター施設整備事業〕	豊田東地区の地区活動の推進を図るため、豊田東小学校北側隣接地に地区活動拠点施設を整備 ・鉄骨造、平屋建て、約650㎡	226,899 〔226,899〕	自治振興課
3 豊岡総合センター新会館の実施設計 〔豊岡総合センター施設整備事業〕	会議・研修機能や地区活動拠点、子育て支援・健診機能など多機能を有する複合施設として(仮称)豊岡総合会館を整備 ・新会館(約1,570㎡)の実施設計 ・施設の建設は平成27年度以降の予定	30,884 〔81,364〕	市民活動推進課
4 豊浜地区コミュニティセンターの基本設計 〔(仮称)豊浜コミュニティセンター施設整備事業〕	豊浜地区(豊浜幼稚園移転後敷地)に津波避難施設機能を備えた地区活動拠点施設を整備 ・基本設計 ・施設の建設は平成27年度以降の予定	6,480 〔6,480〕	自治振興課
5 コミュニティ消防センターの建設 〔消防団活動拠点施設整備事業〕	消防団の再編計画を踏まえ、各分団の活動拠点としてのコミュニティ消防センターを整備 ・磐田原方面隊新2分団、中泉方面隊新3分団、竜洋方面隊新4分団のコミュニティ消防センターの建設	233,410 〔233,410〕	警防課



(仮称)竜洋体育センターのパス



(仮称)豊田東コミュニティセンターのパス



豊岡総合センター内の施設



コミュニティ消防センター

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
6 陸上競技場の改修工事 〔体育施設管理事業〕	長年の使用により、ウレタン舗装が破損してきている走路を改修 ・破損の著しい第1レーンを切削し、他のレーンのトップコート(上塗り)を実施	34,201 〔464,124〕	市民活動推進課
7 東大久保運動公園テニスコートの改修に向けた実施設計 〔体育施設管理事業〕	老朽化の著しいコートの改修と合わせ、コートの拡張に向けた実施設計 ・工事は平成27年度以降に予定	1,970 〔464,124〕	市民活動推進課
8 公共施設の管理方針の策定に向けた基礎調査 〔公共施設整備検討事業〕	市内公共施設の老朽化対策として、公共施設白書に基づき、施設の再配置・更新・長寿命化など、国の要請する公共施設等総合管理計画策定のため、基礎調査を実施	3,000 〔3,000〕	秘書政策課
9 市民文化会館等の整備方針を検討 〔文化施設等整備方針検討事業〕	老朽化した市民文化会館等の文化施設の整備方針について検討 ・検討委員会の開催 等	256 〔256〕	秘書政策課・文化振興課
(再掲) 福田地区への認定こども園の建設 〔(仮称)福田幼保園施設整備事業〕	【(3) 将来を担う子ども達への支援 No.4と同じ】	1,399,532 〔1,399,532〕	幼稚園保育園課
(再掲) 小中一貫教育を更に進めるための構想の策定 〔小中一貫校等整備検討事業〕	【(3) 将来を担う子ども達への支援 No.7と同じ】	5,000 〔5,000〕	教育総務課



陸上競技場の傷んだレーン



東大久保運動公園テニスコート



市民文化会館

(6) 合併10周年に向けた環境づくり

☆ 一体感の醸成、新たな制度づくりとなるものの検討

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 市歌の制定 〔市歌制定事業〕	市民の一体感の醸成を図るため、合併10周年を記念して市歌を制定し、PR等に活用 ・歌詞は公募 ・10周年記念式典で披露の予定	3,321 〔3,321〕	広報 広聴課
2 合併10周年記念のPR 〔合併10周年記念PR事業〕	合併10周年を1年後に控え、幅広い市民参加を図るため、各種イベントを通じ、市内外に広くPR ・モザイクアート等の実施 ※モザイクアート=多数の写真を組み合わせて、一枚の大きな絵を作るもの	1,619 〔1,619〕	広報 広聴課
3 合併10周年記念に向けた準備 〔合併10周年記念準備事業〕	合併10周年記念事業を選定する実行委員会をオール磐田で組織するなど、本番に向けた準備 ・実行委員会の開催 等	1,296 〔1,296〕	秘書 政策課
4 原付オリジナルナンバープレートの作製 〔オリジナルナンバープレート作製事業〕	本市の一体感の醸成及び本市を広くPRするため、市が交付する原動機付自転車の標識にオリジナルナンバープレートを導入 ・イメージキャラクター「しっぺい」の活用を検討	900 〔900〕	市税 課
5 (仮称)磐田市迷惑防止条例の制定に向けた準備 〔環境保全意識啓発事業〕	市民に対する社会モラルの啓発により、迷惑行為の防止を図るため、環境美化指導員等の意見を踏まえつつ、条例制定に向けた準備を実施 ・先進地の視察 等	31 〔904〕	環境 課



モザイクアート(イメージ)



市制施行5周年記念式典



県内のオリジナルナンバープレート

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
6 幼稚園預かり保育の拡 充検討 〔幼稚園預かり保育モデル事業〕	市内全幼稚園での預かり保育の実施に向け、磐 田南幼、大藤幼、福田中幼の3園でモデル的に実 施するための整備 ・保育室に空調設備設置や保育に必要な備品を 整備	4,400 〔4,400〕	幼稚園保 育園課
7 暑さ対策のミストシャ ワー設置の検討 〔公立保育園ミストシャワー設置モデル事業〕 〔学校施設ミストシャワー設置モデル事業〕	園・学校の暑さ対策のため、小学校2校、中学校1 校、幼稚園・保育園で各2園、計7施設でモデル的 にミストシャワーを設置	350 〔100〕 〔250〕	幼稚園保 育園課・教 育総務課
8 新たな地区活動拠点施 設への一元化の推進(表 示板の変更) 〔公民館施設管理事業〕 〔コミュニティセンター施設管理事業〕	公民館とコミュニティセンター等を新たな地区活動 拠点施設として再構築するため、各施設の表示板 を変更 ・平成27年4月1日から一元化	7,224 〔156,070〕 〔19,142〕	市民活 動推進課・ 自治振興課
9 道路照明灯・公園照明 灯のLED化 〔道路照明灯LED化事業〕 〔公園照明灯LED化事業〕	「明るいまち磐田」を目指し、交通事故防止、防犯 及び省電力化推進のため、道路照明灯・防犯灯・ 公園照明灯などの行政の照明灯をLED化 ※平成27年度以降も継続して実施	57,868 〔39,200〕 〔18,668〕	自治振興課・ 都市計画課



ミストシャワー(イメージ)



照明灯のLED化(兵庫県ホームページより)



新たな地区活動拠点施設へ一元化

(7) その他(活力づくり・環境)

☆ 住んでいてよかったと実感できるまちを目指して

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 ジュビロ磐田のJ1復帰 への支援 〔ジュビロ磐田J1復帰応援事業〕	地域の宝であるジュビロ磐田が1年でJ1に復帰するよう、ホームゲームやアウェイゲーム開催時に各種応援事業を実施 ・地区応援バス事業…65歳以上のシニア層を主体とした観戦優待 ・市内中学生観戦事業…観戦シャトルバスを運行 ・アウェイ応援バスツアー…東京・横浜・湘南・千葉・岐阜・京都等(ホームタウン推進協議会事業) ・パブリックビューイング事業…ヤマハスタジアム等でパブリックビューイングを実施(ホームタウン推進協議会事業との共催)	17,075 〔17,075〕	市民活動推進課
2 トレッキングコースボランティアガイドの養成 〔グリーン・ツーリズム推進事業〕	本市の資源である美しい自然を活かし、地域の活性化を図る目的で整備された獅子ヶ鼻トレッキングコースをより楽しんでもらうためのボランティアガイドを養成	164 〔3,683〕	農林水産課
3 浜名湖花博2014での磐田市のPR 〔浜名湖花博2014事業〕	浜名湖花博10周年記念事業として実施される浜名湖ガーデンパークを会場とする浜名湖花博2014に参加 ・庭園の出展 ・磐田の日＝平成26年4月6日の実施 ※会期は平成26年4月5日から6月15日まで	1,391 〔1,391〕	都市計画課



H25.9.13柏レイソル戦のパブリックビューイング(ヤマハスタジアム)



浜名湖ガーデンパーク



トレッキングコースボランティアガイド

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
4 資源ごみの持ち去り防止対策 〔資源ごみ持ち去り対策事業〕	市内で多発している資源ごみ持ち去り防止対策として、啓発及び集積所パトロールを実施 ・職員3人体制でパトロール実施 ・啓発チラシ等は外国語でも表示	1,203	ごみ対策課
		〔1,203〕	
5 いわたエコパークの整備 〔いわたエコパーク整備事業〕	いわたエコパークを太陽光等の再生可能エネルギー設備や体験施設等を備えた次世代エネルギーパークとして整備するための準備 ・県有地の購入 ・次世代エネルギーパークの申請	83,769	都市計画課
		〔83,769〕	
6 竜洋支所への太陽光発電システムの設置 〔竜洋支所施設管理事業〕	再生可能エネルギー導入推進のため、太陽光発電システム設備を設置 ・太陽光発電パネル 20kw ・蓄電池 15kwh	58,800	竜洋支所
		〔74,867〕	
7 安久路調整池グラウンドの整備 〔湛水防除事業(県営)〕	安久路調整池をグラウンドとして有効活用するため、整備工事を実施。運営・管理については、官民一体となった協議会を設立	47,500	農林水産課
		〔55,450〕	



資源ごみの持ち去り防止の啓発看板



太陽光発電設備(市役所 防災センター屋上)



いわたエコパーク



安久路調整池

(参考) 都市計画税の充当状況

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他			一般財源
							都市計画税	その他		
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	53,500	7,500		46,000			都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	140,600	6,800		133,800			都市整備課
8	4	2	J R 新駅設置事業	44,506			44,506			都市整備課
8	4	3	街路整備事業	38,317	908		37,409			道路河川課
8	4	4	公共下水道事業特別会計への繰出金	2,884,638			572,956		2,311,682	下水道課
8	4	5	久保川治水プロジェクト事業 (総合内水対策緊急事業)	628,754	285,625	257,000	86,129			道路河川課
8	4	6	竜洋海洋公園整備事業	1,500			1,500			都市計画課
8	4	6	開蕙楼跡地公園整備事業	1,716			1,716			都市計画課
8	4	6	いわたエコパーク整備事業	83,769			81,974	1,795		都市計画課
8	4	7	磐田駅北口広場整備事業 (社資交)	396,000	217,800	160,200	18,000			都市整備課
8	4	7	磐田駅北口広場整備事業 (単独)	25,346			25,346			都市整備課
8	4	7	駅北土地区画整理事業 (単独)	113,914			113,914			都市整備課
12	1	1	元金償還金	6,716,812			261,801	44,167	6,410,844	財政課
合計				11,129,372	518,633	417,200	1,425,051	45,962	8,722,526	

(参考) 合併特例事業

(単位：千円)

事務事業名称	対象事業費	起債額	所管	
(仮称) 豊田東コミュニティセンター施設整備事業	216,947	106,000	自治振興課	
(仮称) 竜洋体育センター施設整備事業	556,965	329,100	市民活動推進課	
(仮称) 福田幼保園施設整備事業	1,336,000	921,700	幼稚園保育園課	
食の拠点づくり施設整備事業	231,012	73,100	産業政策課	
堀之内駒場線改良事業	22,000	10,400	道路河川課	
高木蛭池幹線改良事業	117,000	57,200		
天龍西貝塚幹線改良事業	75,500	35,500		
気子島赤池幹線改良事業	31,200	14,900		
匂坂新天龍幹線改良事業	30,200	21,200		
大藤1号線改良事業	48,000	29,900		
一色字兵衛新田幹線改良事業	109,400	48,900		
大立野福田幹線改良事業	45,000	24,400		
森本下万能幹線改良事業	9,000	5,900		
橋梁補修事業(耐震補強)	178,500	80,600		
消防団活動拠点施設整備事業	157,492	83,300		警防課
小学校施設地震対策事業	160,650	137,300		教育総務課
小学校施設防災機能強化事業	83,830	64,400		
中学校施設防災機能強化事業	71,105	52,800		
計	3,479,801	2,096,600		

このページは空白です

1. 平成26年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減額	伸率
一般会計	61,710,000	58,400,000	3,310,000	5.7
磐田市外1組合公平委員会特別会計	495	455	40	8.8
駐車場事業特別会計	82,109	83,728	△ 1,619	△ 1.9
国民健康保険事業特別会計	17,514,086	16,844,291	669,795	4.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,486,129	1,425,247	60,882	4.3
介護保険事業特別会計	11,108,797	9,919,991	1,188,806	12.0
広瀬財産区特別会計	310	300	10	3.3
岩室財産区特別会計	100	73	27	37.0
虫生財産区特別会計	165	137	28	20.4
万瀬財産区特別会計	620	584	36	6.2
農業集落排水事業特別会計	175,381	166,133	9,248	5.6
公共下水道事業特別会計	6,168,157	6,189,211	△ 21,054	△ 0.3
特別会計合計	36,536,349	34,630,150	1,906,199	5.5

水道事業会計	収 益	収入	2,803,427	2,750,095	53,332	1.9
		支出	2,678,949	2,719,112	△ 40,163	△ 1.5
	資 本	収入	635,365	637,748	△ 2,383	△ 0.4
		支出	1,566,564	1,537,978	28,586	1.9
病院事業会計	収 益	収入	15,743,047	15,419,227	323,820	2.1
		支出	16,439,593	15,973,837	465,756	2.9
	資 本	収入	1,297,697	1,448,346	△ 150,649	△ 10.4
		支出	2,225,801	2,357,237	△ 131,436	△ 5.6
企業会計合計 (※)			22,910,907	22,588,164	322,743	1.4

(※) 収益的支出と資本的支出の合計額

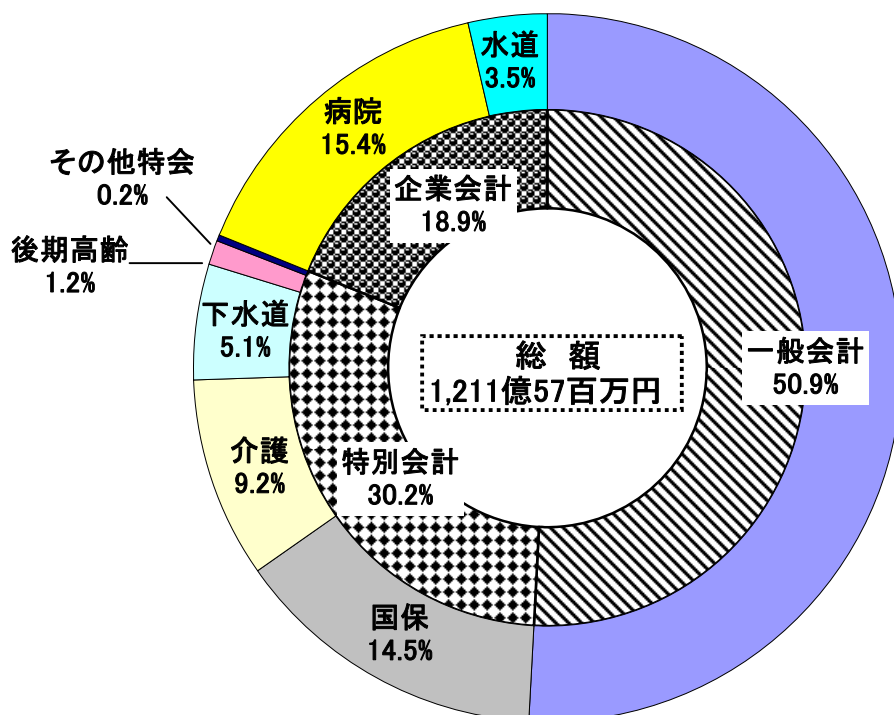
全 体 合 計	121,157,256	115,618,314	5,538,942	4.8
---------	-------------	-------------	-----------	-----

【参考】

(単位：千円、%)

会計名称	平成26年度予算額	平成25年度予算額	増減額	伸率
中遠広域事務組合会計	812,085	794,286	17,799	2.2
養護老人ホームとよおか管理組合会計	134,561	126,402	8,159	6.5
敷地外四ヶ字財産区特別会計	19,900	23,215	△ 3,315	△ 14.3

会計別予算額の構成比



予算規模

1 一般会計

前年度比 33億1千万円、5.7%増の617億1千万円です。

増額の主な要因は、公民館や小中学校施設の耐震補強事業の減額や定年退職予定者数の減少等による人件費の減額はあるものの、（仮称）福田幼保園施設整備事業などによる普通建設事業費の大幅な増額や扶助費の自然増、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金、消費税率引き上げの影響等によるものです。

2 特別会計

前年度比 19億619万9千円、5.5%増の365億3,634万9千円です。

国民健康保険事業特別会計の一般被保険者療養給付費や後期高齢者支援費の増額、介護保険事業特別会計の保険給付費の増額が大きく影響し、特別会計全体で増額となりました。

3 企業会計

前年度比 3億2,274万3千円、1.4%増の229億1,090万7千円です。

水道事業会計は、引き続き老朽管の布設替工事等を実施し、ほぼ前年度並みとなっていますが、病院事業会計は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響により、収益的支出が増額となり、企業会計全体では増額となりました。

2. 一般会計の概要

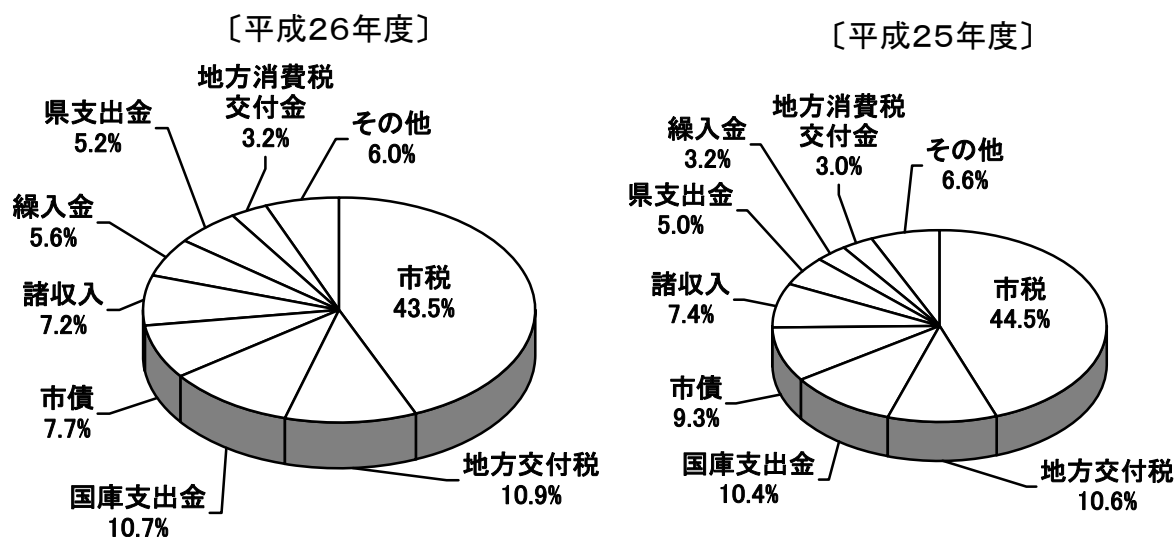
(1) 目的別予算の状況(款別)

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	26,874,149	43.5	25,981,433	44.5	892,716	3.4
2 地方譲与税	660,001	1.1	710,001	1.2	△ 50,000	△ 7.0
3 利子割交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	110,000	0.2	40,000	0.1	70,000	175.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0	12,000	0.0	3,000	25.0
6 地方消費税交付金	2,000,000	3.2	1,750,000	3.0	250,000	14.3
7 ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	44,000	0.1	△ 1,000	△ 2.3
8 自動車取得税交付金	120,000	0.2	300,000	0.5	△ 180,000	△ 60.0
9 地方特例交付金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	6,700,000	10.9	6,200,000	10.6	500,000	8.1
11 交通安全対策特別交付金	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	1,094,345	1.8	816,134	1.4	278,211	34.1
13 使用料及び手数料	811,076	1.3	914,055	1.6	△ 102,979	△ 11.3
14 国庫支出金	6,596,355	10.7	6,083,347	10.4	513,008	8.4
15 県支出金	3,236,295	5.2	2,892,421	5.0	343,874	11.9
16 財産収入	348,889	0.6	675,681	1.2	△ 326,792	△ 48.4
17 寄附金	58,407	0.1	8,783	0.0	49,624	565.0
18 繰入金	3,481,161	5.6	1,851,848	3.2	1,629,313	88.0
19 繰越金	150,000	0.2	150,000	0.3	0	0.0
20 諸収入	4,457,622	7.2	4,318,397	7.4	139,225	3.2
21 市債	4,741,700	7.7	5,439,900	9.3	△ 698,200	△ 12.8
歳入合計	61,710,000	100.0	58,400,000	100.0	3,310,000	5.7

区分別構成比

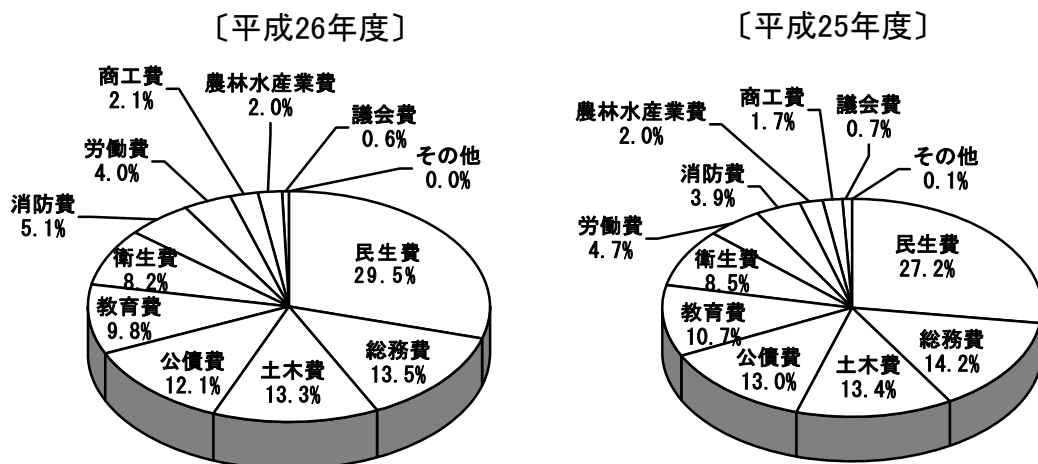


② 歳出

(単位：千円、%)

区 分 (款)	平成26年度		平成25年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	340,108	0.6	381,465	0.7	△ 41,357	△ 10.8
2 総務費	8,317,545	13.5	8,267,247	14.2	50,298	0.6
3 民生費	18,177,218	29.5	15,863,412	27.2	2,313,806	14.6
4 衛生費	5,070,435	8.2	4,980,907	8.5	89,528	1.8
5 労働費	2,442,957	4.0	2,715,834	4.7	△ 272,877	△ 10.0
6 農林水産業費	1,215,510	2.0	1,180,300	2.0	35,210	3.0
7 商工費	1,293,731	2.1	1,019,701	1.7	274,030	26.9
8 土木費	8,203,954	13.3	7,849,823	13.4	354,131	4.5
9 消防費	3,116,617	5.1	2,266,823	3.9	849,794	37.5
10 教育費	6,064,155	9.8	6,257,845	10.7	△ 193,690	△ 3.1
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	7,437,768	12.1	7,586,641	13.0	△ 148,873	△ 2.0
13 予備費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	61,710,000	100.0	58,400,000	100.0	3,310,000	5.7

区分別構成比



目的別歳出の概要

1 議会費

議場設備改修工事などの減額により、前年度比4,135万7千円減の3億4,010万8千円を計上しました。

2 総務費

公共施設整備基金への積立金や退職手当、公民館耐震補強事業等の減額はあるものの、避難所へのマンホールトイレの整備や津波避難タワーの建設、(仮称)豊田東コミュニティセンターや(仮称)竜洋体育センターの施設整備の実施により、前年度比5,029万8千円増の83億1,754万5千円を計上しました。

3 民生費

障害者福祉費における扶助費や(仮称)福田幼保園施設整備事業の増額、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の皆増などにより、前年度比23億1,380万6千円増の181億7,721万8千円を計上しました。

4 衛生費

衛生プラントにおける施設改修工事の実施などにより、前年度比8,952万8千円増の50億7,043万5千円を計上しました。

5 労働費

勤労者協調融資事業などの減額により、前年度比2億7,287万7千円減の24億4,295万7千円を計上しました。

6 農林水産業費

林道整備事業の前倒しによる減額はあるものの、県営湛水防除事業における調整池改修工事の実施などにより、前年度比3,521万円増の12億1,551万円を計上しました。

7 商工費

新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業の土木費への移し替えによる減額はあるものの、食の拠点づくり施設整備事業の皆増や事業用太陽光発電設備導入支援補助金の増額などにより、前年度比2億7,403万円増の12億9,373万1千円を計上しました。

8 土木費

新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業の商工費からの移し替えや県の河川改修に伴う橋梁架け替え工事の県営事業負担金、いわたエコパーク整備事業の実施等により、前年度比3億5,413万1千円増の82億395万4千円を計上しました。

9 消防費

消防救急無線のデジタル化整備事業や消防団の活動拠点施設整備事業の実施等により、前年度比8億4,979万4千円増の31億1,661万7千円を計上しました。

10 教育費

小・中学校施設の外壁等落下防止対策のための防災機能強化事業は皆増となるものの、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減額や小・中学校施設の耐震補強工事の減額などにより、前年度比1億9,369万円減の60億6,415万5千円を計上しました。

11 公債費

臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額は増加するものの、過去に借り入れた市債の償還終了などにより、前年度比1億4,887万3千円減の74億3,776万8千円を計上しました。

市債元金の年度末残高は、平成24年度末が604億6,215万4千円、平成25年度末見込みが588億9,432万円、平成26年度末見込みが569億1,920万8千円です。

(2) 性質別経費の状況

① 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
自主財源	市税	26,874,149	43.5	25,981,433	44.5	892,716	3.4
	分担金及び負担金	1,094,345	1.8	816,134	1.4	278,211	34.1
	使用料及び手数料	811,076	1.3	914,055	1.6	△ 102,979	△ 11.3
	財産収入	348,889	0.6	675,681	1.2	△ 326,792	△ 48.4
	寄附金	58,407	0.1	8,783	0.0	49,624	565.0
	繰入金	3,481,161	5.6	1,851,848	3.2	1,629,313	88.0
	繰越金	150,000	0.2	150,000	0.3	0	0.0
	諸収入	4,457,622	7.2	4,318,397	7.4	139,225	3.2
	小 計	37,275,649	60.4	34,716,331	59.4	2,559,318	7.4
依存財源	地方譲与税	660,001	1.1	710,001	1.2	△ 50,000	△ 7.0
	利子割交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	配当割交付金	110,000	0.2	40,000	0.1	70,000	175.0
	株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.0	12,000	0.0	3,000	25.0
	地方消費税交付金	2,000,000	3.2	1,750,000	3.0	250,000	14.3
	ゴルフ場利用税交付金	43,000	0.1	44,000	0.1	△ 1,000	△ 2.3
	自動車取得税交付金	120,000	0.2	300,000	0.5	△ 180,000	△ 60.0
	地方特例交付金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	6,700,000	10.9	6,200,000	10.6	500,000	8.1
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	6,596,355	10.7	6,083,347	10.4	513,008	8.4
	県支出金	3,236,295	5.2	2,892,421	5.0	343,874	11.9
	市債	4,741,700	7.7	5,439,900	9.3	△ 698,200	△ 12.8
	小 計	24,434,351	39.6	23,683,669	40.6	750,682	3.2
歳入合計	61,710,000	100.0	58,400,000	100.0	3,310,000	5.7	

1 自主財源

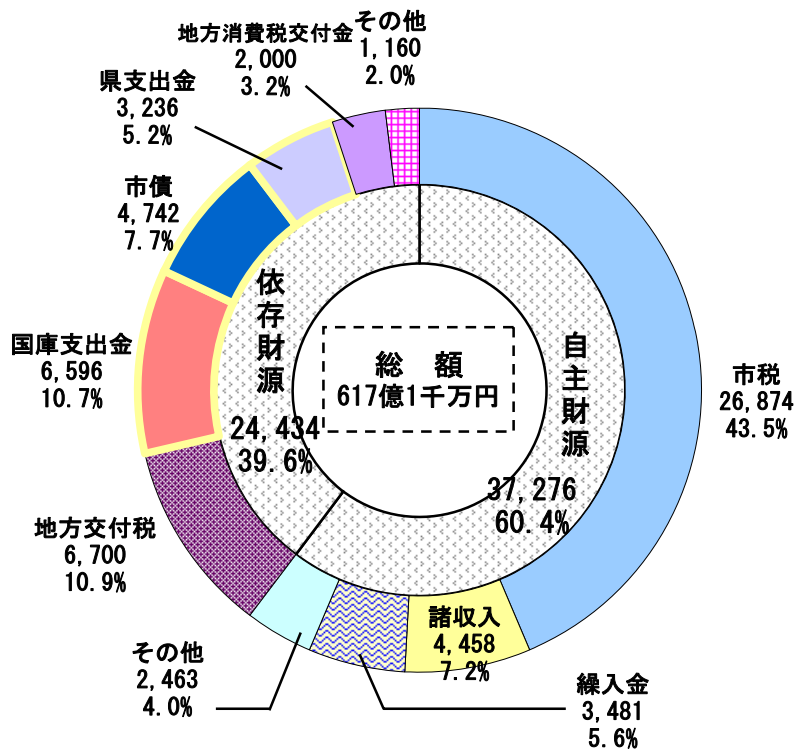
普通財産売払収入の減により財産収入は減額となるものの、市税収入や繰入金（財政調整基金）、中東遠5消防本部での消防救急無線デジタル化の共同整備に伴う分担金及び負担金の増額などにより、前年度比25億5,931万8千円増の372億7,564万9千円を見込みました。

2 依存財源

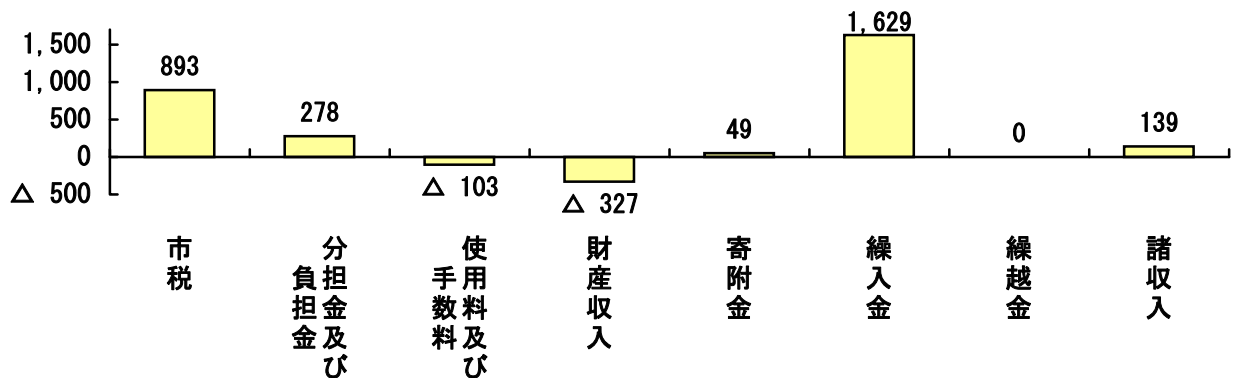
平成26年4月からの税率引下げ及びエコカー減税の拡充による自動車取得税交付金の減額や臨時財政対策債の抑制による市債の減額はあるものの、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増額や臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給に伴う国庫支出金の増、地方交付税などの増額により、前年度比7億5,068万2千円増の244億3,435万1千円を見込みました。

なお構成比は、自主財源の伸びが依存財源の伸びを上回ったことから、自主財源は前年度比1.0ポイント増の60.4%、依存財源は39.6%となりました。

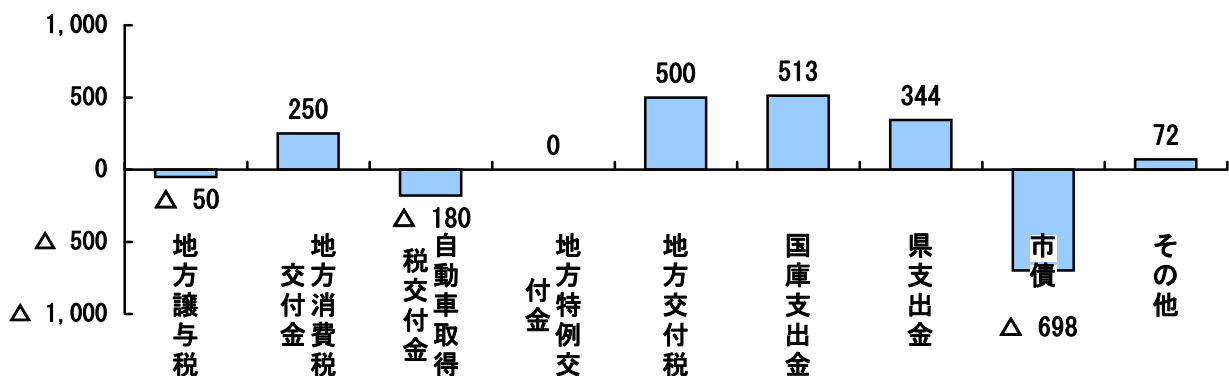
自主財源・依存財源の内訳及び構成比(単位:百万円)



〔自主財源〕 財源別対前年度増減額 (単位:百万円)



〔依存財源〕

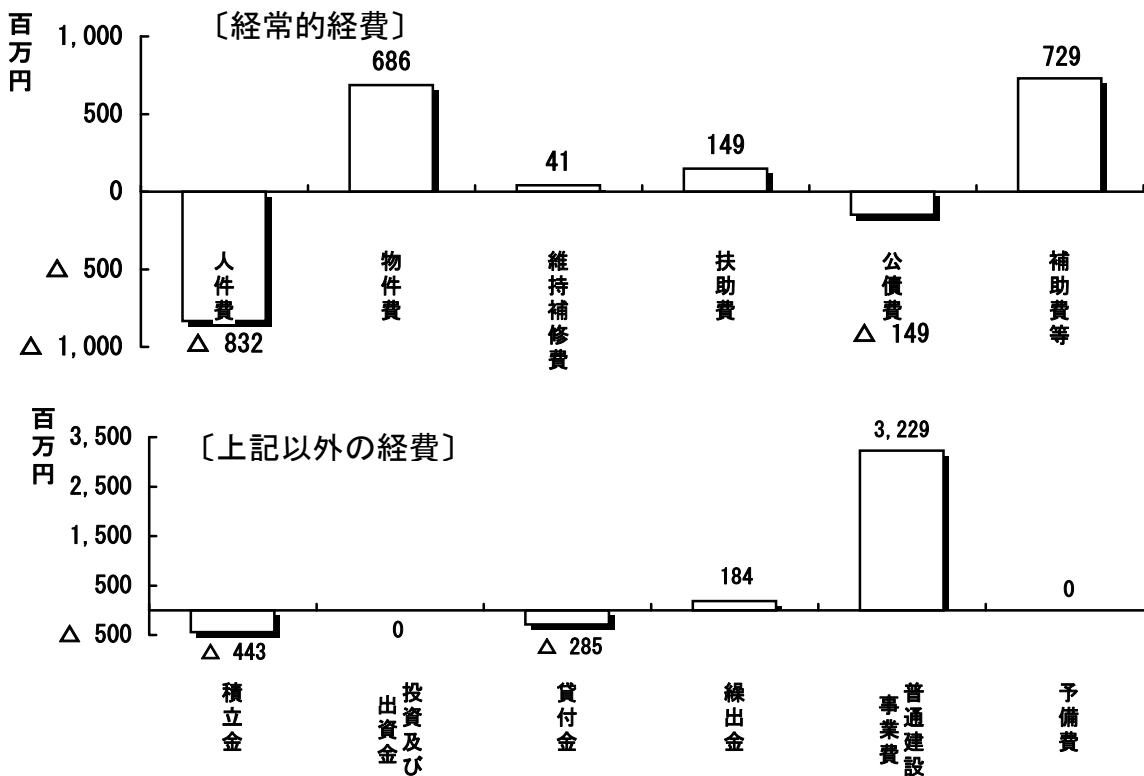


② 歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	10,561,381	17.1	11,393,005	19.5	△ 831,624	△ 7.3
	物件費	9,577,949	15.5	8,891,500	15.2	686,449	7.7
	維持補修費	712,652	1.2	672,179	1.2	40,473	6.0
	扶助費	8,808,487	14.3	8,659,367	14.8	149,120	1.7
	公債費	7,437,768	12.1	7,586,641	13.0	△ 148,873	△ 2.0
	補助費等	4,281,418	6.9	3,551,722	6.1	729,696	20.5
	小 計	41,379,655	67.1	40,754,414	69.8	625,241	1.5
その他の経費	積立金	131,761	0.2	575,022	1.0	△ 443,261	△ 77.1
	投資及び出資金	996,697	1.6	997,346	1.7	△ 649	△ 0.1
	貸付金	2,380,328	3.9	2,664,704	4.6	△ 284,376	△ 10.7
	繰出金	6,954,720	11.3	6,770,798	11.6	183,922	2.7
	小 計	10,463,506	17.0	11,007,870	18.8	△ 544,364	△ 4.9
投資的経費	普通建設事業費	9,836,837	15.9	6,607,714	11.3	3,229,123	48.9
	災害復旧事業	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	小 計	9,836,839	15.9	6,607,716	11.3	3,229,123	48.9
予備費	30,000	0.0	30,000	0.1	0	0.0	
合 計	61,710,000	100.0	58,400,000	100.0	3,310,000	5.7	

性質別対前年度増減額



性質別歳出の概要

1 人件費

職員数及び定年退職予定者数の減少や各種選挙の執行に伴う報酬・手当の減額などにより、前年度比8億3,162万4千円減の105億6,138万1千円となりました。

2 物件費

津波避難計画等の策定委託料、住民情報番号制度への対応に係る電算システム改修委託料、今之浦第4ポンプ場施設管理委託料の皆増などに加え、消費税率引き上げの影響により、前年度比6億8,644万9千円増の95億7,794万9千円となりました。

3 維持補修費

体育施設や小・中学校施設の修繕料の増額、道路照明灯のLED化等により前年度比4,047万3千円増の7億1,265万2千円となりました。

4 扶助費

障害者介護給付費や障害児通所給付費、民間認可保育園入所運営費などの増額により、前年度比1億4,912万円増の88億848万7千円となりました。

5 補助費等

産業立地促進事業費補助金、保育対策等促進及び多様な保育推進事業費補助金、私立幼稚園就園奨励費補助金などの増額に加え、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が皆増となることから、前年度比7億2,969万6千円増の42億8,141万8千円となりました。

6 積立金

普通財産売払収入に係る公共施設整備基金への積立金の減額が影響し、前年度比4億4,326万1千円減の1億3,176万1千円となりました。

7 投資及び出資金

病院事業会計及び水道事業会計への建設改良に対する出資金を計上し、前年度比64万9千円減の9億9,669万7千円となりました。

8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金等の減額により、前年度比2億8,437万6千円減の23億8,032万8千円となりました。

9 繰出金

介護保険事業特別会計や静岡県後期高齢者医療広域連合負担金などの増額により、前年度比1億8,392万2千円増の69億5,472万円となりました。

10 普通建設事業費

(仮称)福田幼保園をはじめとする公共施設見直し計画に基づく施設整備事業や新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業、消防団活動拠点施設整備事業などの増額に加え、衛生プラント施設整備事業、食の拠点づくり施設整備事業、消防救急無線デジタル化整備事業の皆増等により、前年度比32億2,912万3千円増の98億3,683万7千円となりました。

(3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名 \ 款名	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	131,167	56,408	6,363	984	0
2 給料	38,900	1,406,104	955,122	261,983	0
3 職員手当等	59,193	1,584,278	453,643	131,661	0
4 共済費	80,914	457,977	306,632	86,865	0
5 災害補償費	0	10	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,274	0	0	0
7 賃金	0	96,693	163,109	29,278	0
8 報償費	318	44,659	10,027	10,693	170
9 旅費	4,804	13,981	1,933	1,770	8
10 交際費	400	0	0	0	0
11 需用費	4,907	557,303	157,115	150,477	907
12 役務費	382	177,086	116,059	26,198	288
13 委託料	7,405	1,276,396	594,051	1,758,697	36,825
14 使用料及び賃借料	2,979	524,932	23,536	17,982	8,706
15 工事請負費	0	1,300,907	1,336,956	267,710	0
16 原材料費	0	8,416	106	2,814	14
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	75,025	61,878	1,407	0
19 負担金、補助及び交付金	8,739	458,892	2,660,657	1,295,506	25,711
20 扶助費	0	0	8,641,947	8,050	0
21 貸付金	0	0	0	0	2,370,328
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	9,291	0
23 償還金、利子及び割引料	0	144,605	32,675	11,902	0
24 投資及び出資金	0	0	0	996,697	0
25 積立金	0	131,428	3	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	819	252	470	0
28 繰出金	0	352	2,655,154	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0
合計	340,108	8,317,545	18,177,218	5,070,435	2,442,957

(単位：千円)

節名	款名	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1	報酬	13,428	60	474	149,278	41,267
2	給料	113,550	101,418	383,405	712,899	1,194,632
3	職員手当等	59,187	60,286	213,311	518,565	711,503
4	共済費	36,577	33,135	125,567	231,128	382,308
5	災害補償費	0	0	0	3,192	2
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	賃金	4,228	1,675	9,895	0	552,790
8	報償費	4,421	713	25,000	32,822	16,227
9	旅費	426	2,204	2,039	3,779	7,733
10	交際費	30	0	0	200	40
11	需用費	38,972	12,921	221,029	121,830	1,623,494
12	役務費	11,739	3,882	64,097	86,068	160,358
13	委託料	82,660	78,633	793,364	142,707	448,633
14	使用料及び賃借料	4,470	8,773	55,541	10,401	207,303
15	工事請負費	191,953	216,000	2,143,550	864,376	411,434
16	原材料費	21,330	0	44,770	0	40
17	公有財産購入費	0	0	467,890	39,112	0
18	備品購入費	5,704	1,296	8,407	114,161	85,444
19	負担金、補助及び交付金	490,772	762,735	335,655	83,267	149,225
20	扶助費	0	0	0	0	71,330
21	貸付金	0	10,000	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	1,031	0	362,804	200	0
23	償還金、利子及び割引料	3,992	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	91	0	207	0	32
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	8	0	343	2,632	360
28	繰出金	130,941	0	2,946,606	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0
	合計	1,215,510	1,293,731	8,203,954	3,116,617	6,064,155

(単位：千円)

11 災害復 旧費	12 公債費	13 予備費	合計	【 参 考 】		
				H25合計	増減額	伸率(%)
0	0	0	399,429	403,995	△ 4,566	△ 1.1
0	0	0	5,168,013	5,281,431	△ 113,418	△ 2.1
0	0	0	3,791,627	4,194,920	△ 403,293	△ 9.6
0	0	0	1,741,103	1,804,764	△ 63,661	△ 3.5
0	0	0	3,204	5,109	△ 1,905	△ 37.3
0	0	0	1,274	1,274	0	0.0
0	0	0	857,668	793,824	63,844	8.0
0	0	0	145,050	123,027	22,023	17.9
0	0	0	38,677	30,642	8,035	26.2
0	0	0	670	670	0	0.0
0	0	0	2,888,955	2,588,598	300,357	11.6
0	0	0	646,157	639,416	6,741	1.1
0	0	0	5,219,371	4,747,288	472,083	9.9
0	0	0	864,623	816,795	47,828	5.9
2	0	0	6,732,888	3,879,606	2,853,282	73.5
0	0	0	77,490	79,893	△ 2,403	△ 3.0
0	0	0	507,002	464,879	42,123	9.1
0	0	0	353,322	352,570	752	0.2
0	0	0	6,271,159	5,439,024	832,135	15.3
0	0	0	8,721,327	8,573,347	147,980	1.7
0	0	0	2,380,328	2,664,704	△ 284,376	△ 10.7
0	0	0	373,326	612,193	△ 238,867	△ 39.0
0	7,437,768	0	7,630,942	7,731,356	△ 100,414	△ 1.3
0	0	0	996,697	997,346	△ 649	△ 0.1
0	0	0	131,761	575,022	△ 443,261	△ 77.1
0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	4,884	5,053	△ 169	△ 3.3
0	0	0	5,733,053	5,563,254	169,799	3.1
0	0	30,000	30,000	30,000	0	0.0
2	7,437,768	30,000	61,710,000	58,400,000	3,310,000	5.7

(4) 歳入の状況

① 市税の概要

(単位：千円)

税目	平成26年度	構成比(%)	平成25年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	11,577,877	43.1	10,517,268	40.5	1,060,609	10.1
現年課税分	11,452,805		10,357,519		1,095,286	10.6
滞納繰越分	125,072		159,749		△ 34,677	△ 21.7
個人	9,099,972		8,577,385		522,587	6.1
現年課税分	8,976,474		8,420,173		556,301	6.6
滞納繰越分	123,498		157,212		△ 33,714	△ 21.4
法人	2,477,905		1,939,883		538,022	27.7
現年課税分	2,476,331		1,937,346		538,985	27.8
滞納繰越分	1,574		2,537		△ 963	△ 38.0
固定資産税	12,429,714	46.3	12,605,917	48.5	△ 176,203	△ 1.4
純固定資産	12,409,353		12,585,505		△ 176,152	△ 1.4
現年課税分	12,287,235		12,462,959		△ 175,724	△ 1.4
滞納繰越分	122,118		122,546		△ 428	△ 0.3
国有資産等交付金	20,361		20,412		△ 51	△ 0.2
現年課税分	20,361		20,412		△ 51	△ 0.2
軽自動車税	382,379	1.4	377,343	1.5	5,036	1.3
現年課税分	377,871		372,794		5,077	1.4
滞納繰越分	4,508		4,549		△ 41	△ 0.9
市たばこ税	1,057,327	3.9	1,080,495	4.2	△ 23,168	△ 2.1
現年課税分	1,057,327		1,080,495		△ 23,168	△ 2.1
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入湯税	1,800	0.0	3,600	0.0	△ 1,800	△ 50.0
都市計画税	1,425,051	5.3	1,396,809	5.4	28,242	2.0
現年課税分	1,410,369		1,383,577		26,792	1.9
滞納繰越分	14,682		13,232		1,450	11.0
合計	26,874,149	100.0	25,981,433	100.0	892,716	3.4
現年課税分	26,607,769		25,681,357		926,412	3.6
滞納繰越分	266,380		300,076		△ 33,696	△ 11.2

1 市民税

磐田管内の雇用環境は依然として厳しいものの、景気の持ち直しが見られることから、平成25年度の収納状況も勘案し、前年度比10億6,060万9千円増の115億7,787万7千円を見込みました。

2 固定資産税

企業の設備投資の抑制等による償却資産の減額が影響し、土地及び家屋を含めた全体で、前年度比1億7,620万3千円減の124億2,971万4千円を見込みました。

3 軽自動車税

軽四輪乗用自動車の登録台数の伸びにより、前年度比503万6千円増の3億8,237万9千円を見込みました。

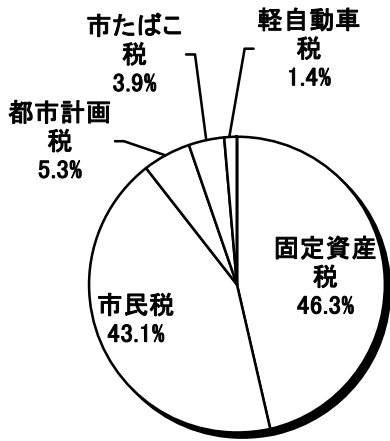
4 市たばこ税

消費本数の減少を見込み、前年度比2,316万8千円減の10億5,732万7千円を見込みました。

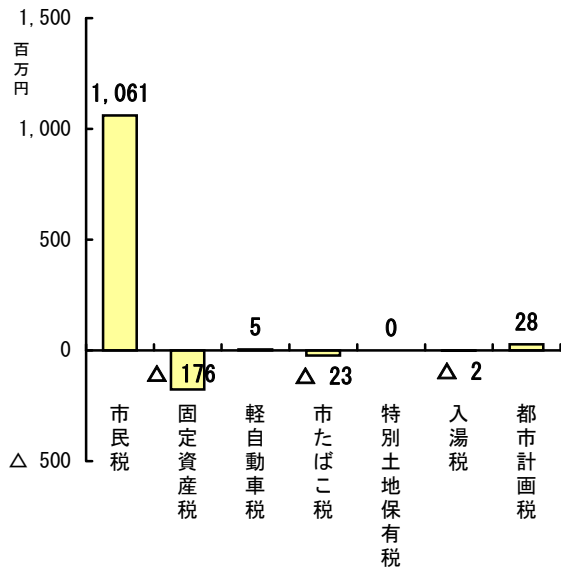
5 都市計画税

家屋の新增築等による増額により、前年度比2,824万2千円増の14億2,505万1千円を見込みました。

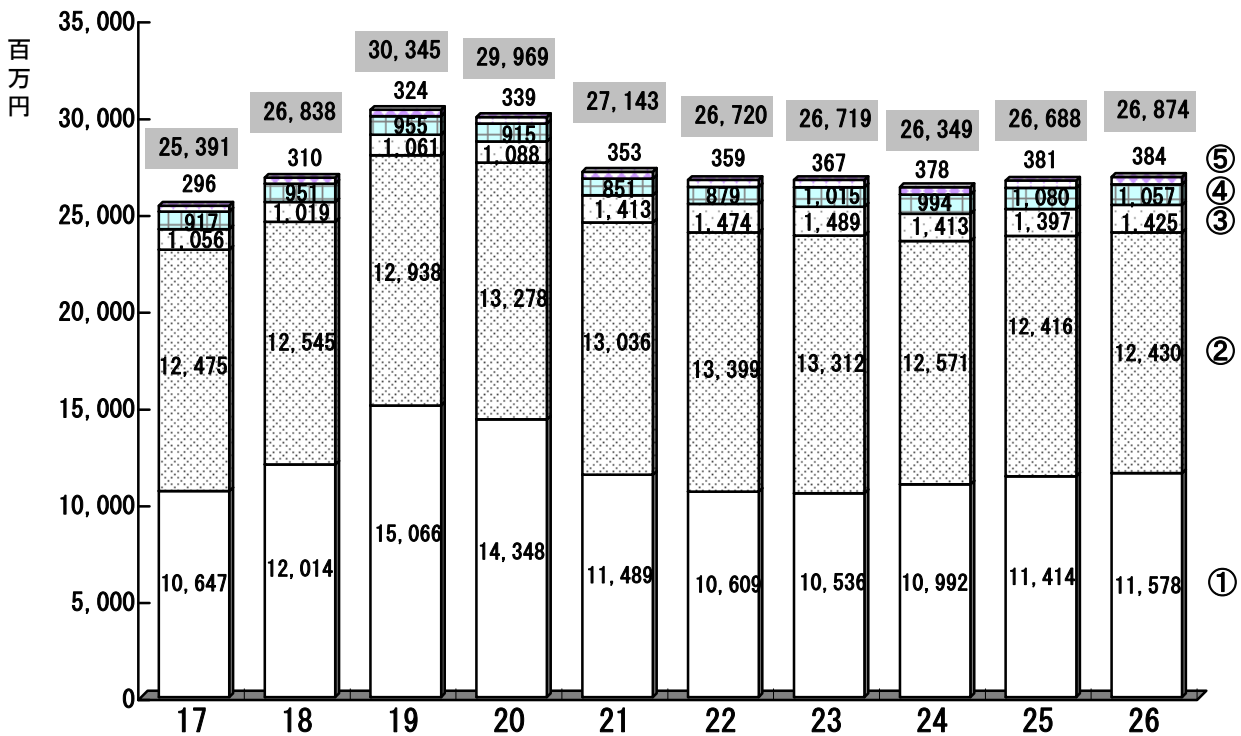
税目別構成比



税目別対前年度増減額



税目別推移



※H17～H24：決算 H25：2月補正後予算 H26：当初予算

□①市民税 □②固定資産税 □③都市計画税 □④市たばこ税 □⑤その他の税

② その他の歳入の概要

1 譲与税・県税交付金

地方譲与税は、平成25年度の決算見込額や国の地方財政計画を勘案し、前年度比5千万円減の6億6千万1千円を見込みました。

地方消費税交付金は、平成25年度決算見込額や消費税率引上げの影響を反映した国の地方財政計画を勘案し、前年度比2億5千万円増の20億円を見込みました。

自動車取得税交付金は、平成25年度決算見込額や税率引下げ及びエコカー減税の拡充を反映した国の地方財政計画を勘案し、前年度比1億8千万円減の1億2千万円を見込みました。

2 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成25年度の決算見込額や国の地方財政計画を勘案し、前年度と同額の1億1千万円を見込みました。

3 地方交付税

普通交付税は、平成25年度の交付決定額や国の地方財政計画を勘案し、特別交付税と合わせ前年度比5億円増の67億円を見込みました。

4 分担金及び負担金

中東遠5消防本部での消防救急無線デジタル化の共同整備に伴う構成市町からの負担金が増額となることなどから、前年度比2億7,821万1千円増の10億9,434万5千円を見込みました。

5 使用料及び手数料

国の幼児教育無償化に向けた段階的取り組みに伴う保護者負担の軽減により、幼稚園使用料が減額となることなどから、前年度比1億297万9千円減の8億1,107万6千円を見込みました。

6 国庫支出金

消費税率引上げに際して、低所得者に対する適切な配慮を行うための臨時福祉給付金及び子育て世帯への影響を緩和するための子育て世帯臨時特例給付金が皆増となることなどから、前年度比5億1,300万8千円増の65億9,635万5千円を見込みました。

7 県支出金

公共施設への太陽光発電設備導入推進事業費補助金や認知症グループホーム等の整備に係る介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金、福田漁港区域内への津波避難タワー建設に係る漁港防災対策支援事業費補助金が皆増となることなどから、前年度比3億4,387万4千円増の32億3,629万5千円を見込みました。

8 繰入金

職員退職手当基金繰入金の減額はあるものの、緊急地震・津波対策事業基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などの皆増に加え、財政調整基金繰入金が前年度比10億9千万円の増額となるため、全体では前年度比16億2,931万3千円増の34億8,116万1千円を見込みました。

9 諸収入

住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入などの減額はあるものの、消防救急無線のデジタル化整備に対する交付金や磐田駅北土地区画整理事業の清算金の皆増などにより、前年度比1億3,922万5千円増の44億5,762万2千円を見込みました。

10 市債

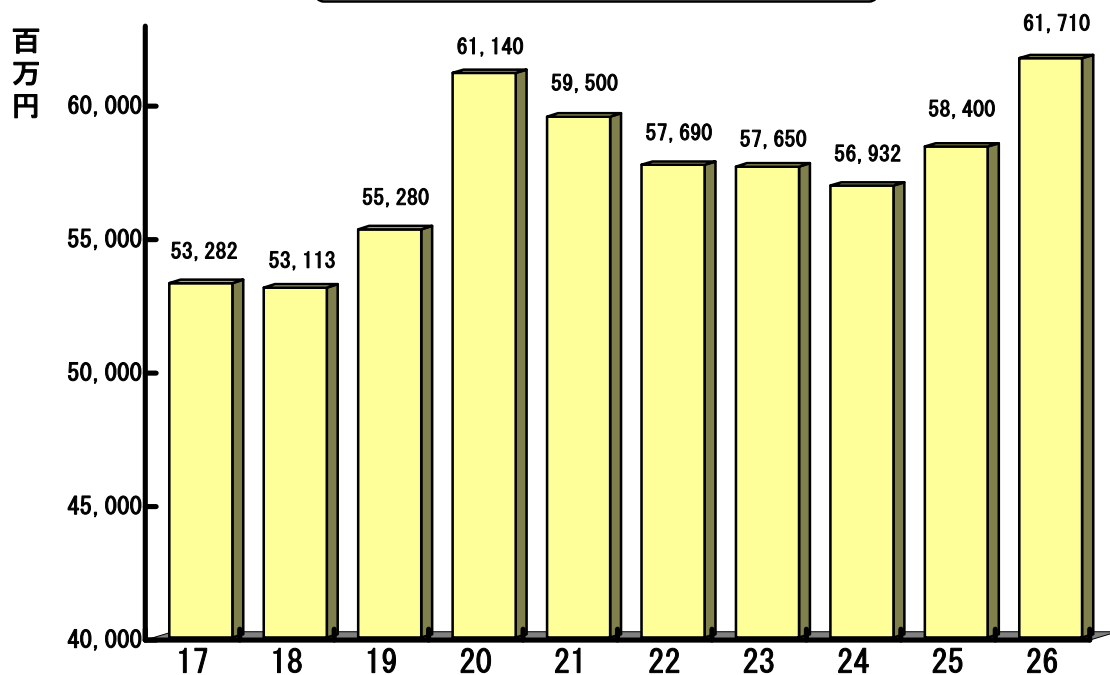
総務債における（仮称）豊田東コミュニティセンター整備事業や（仮称）竜洋体育センター施設整備事業、民生債における（仮称）福田幼保園施設整備事業などの合併特例事業が増額となることなどから、総務債から教育債までの事業債合計は、前年度比10億4,680万円増の30億8,670万円を見込みました。

特例債である臨時財政対策債は、国の地方債計画や平成25年度の起債可能額、市債残高全体の行革目標を勘案し、前年度比17億4,500万円減の16億5,500万円を見込みました。

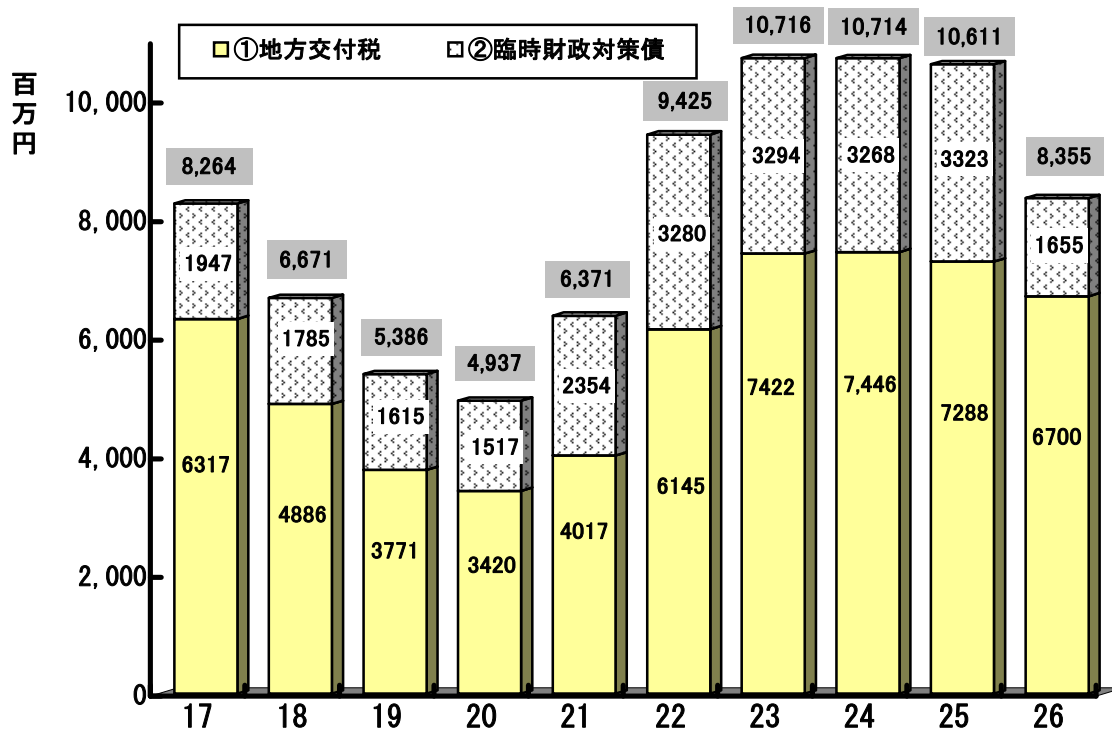
市債全体では、前年度比6億9,820万円減の47億4,170万円となりました。

【参考資料】

一般会計当初予算額の推移

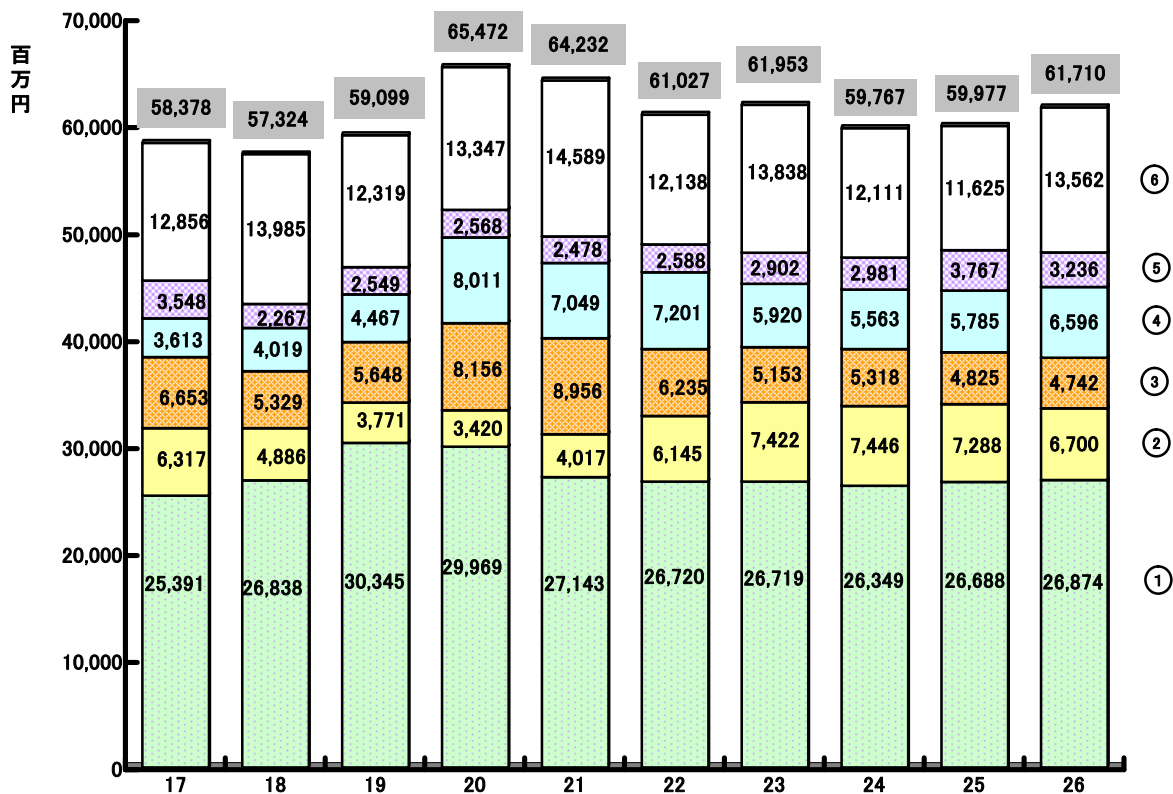


地方交付税・臨財債の推移



※H17~H24 : 決算 H25 : 2月補正後予算 H26 : 当初予算

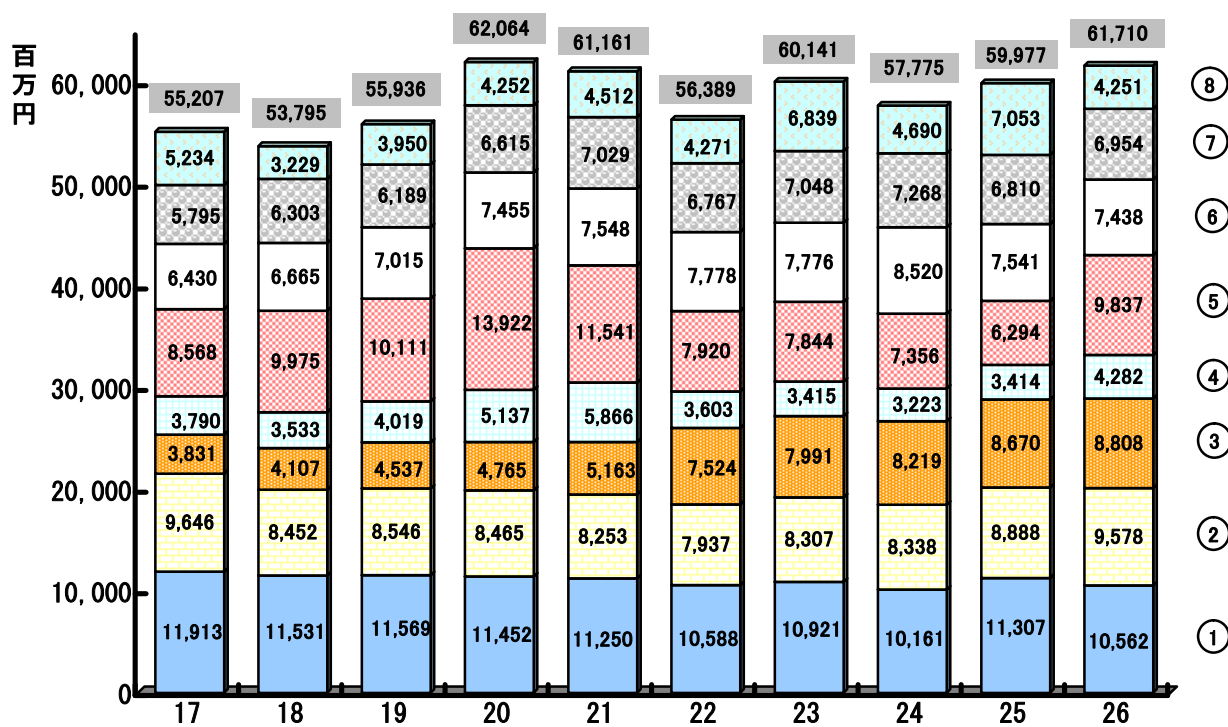
歳入額の推移(普通会計)



※H17~H24:決算 H25:2月補正後予算 H26:当初予算

□①市税 □②地方交付税 □③市債 □④国庫支出金 □⑤県支出金 □⑥その他

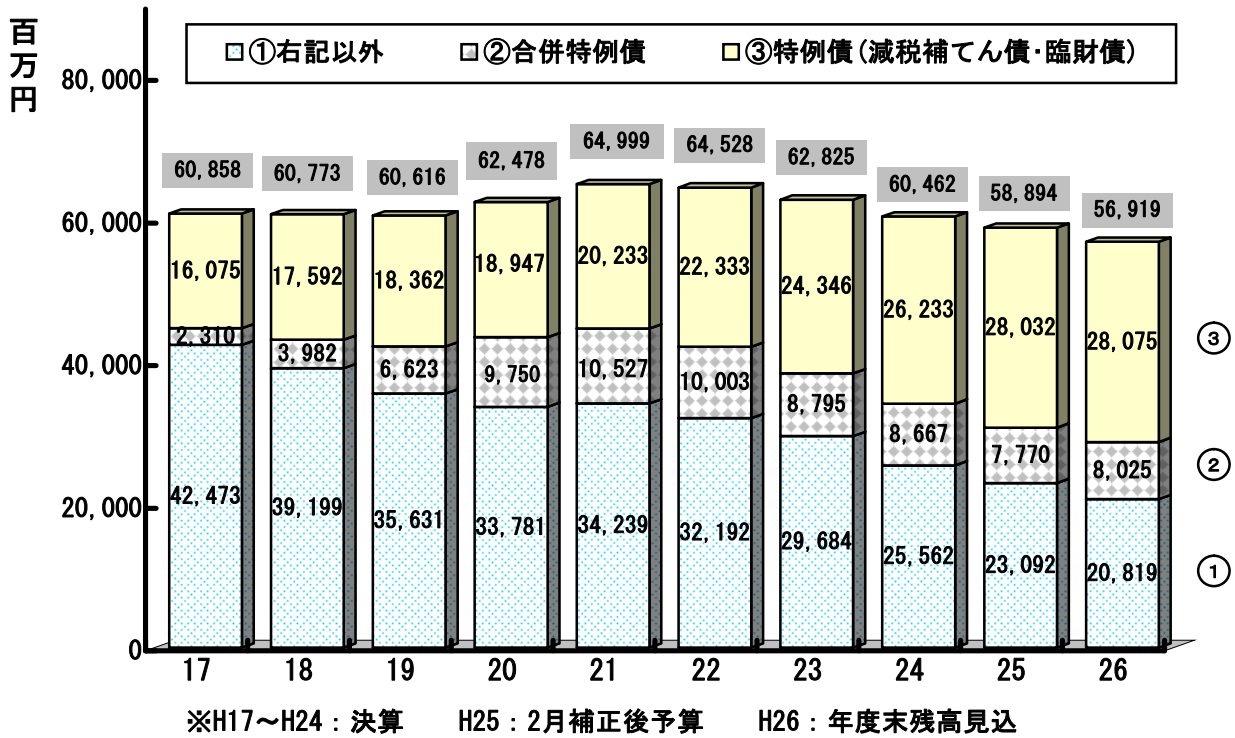
性質別歳出額の推移(普通会計)



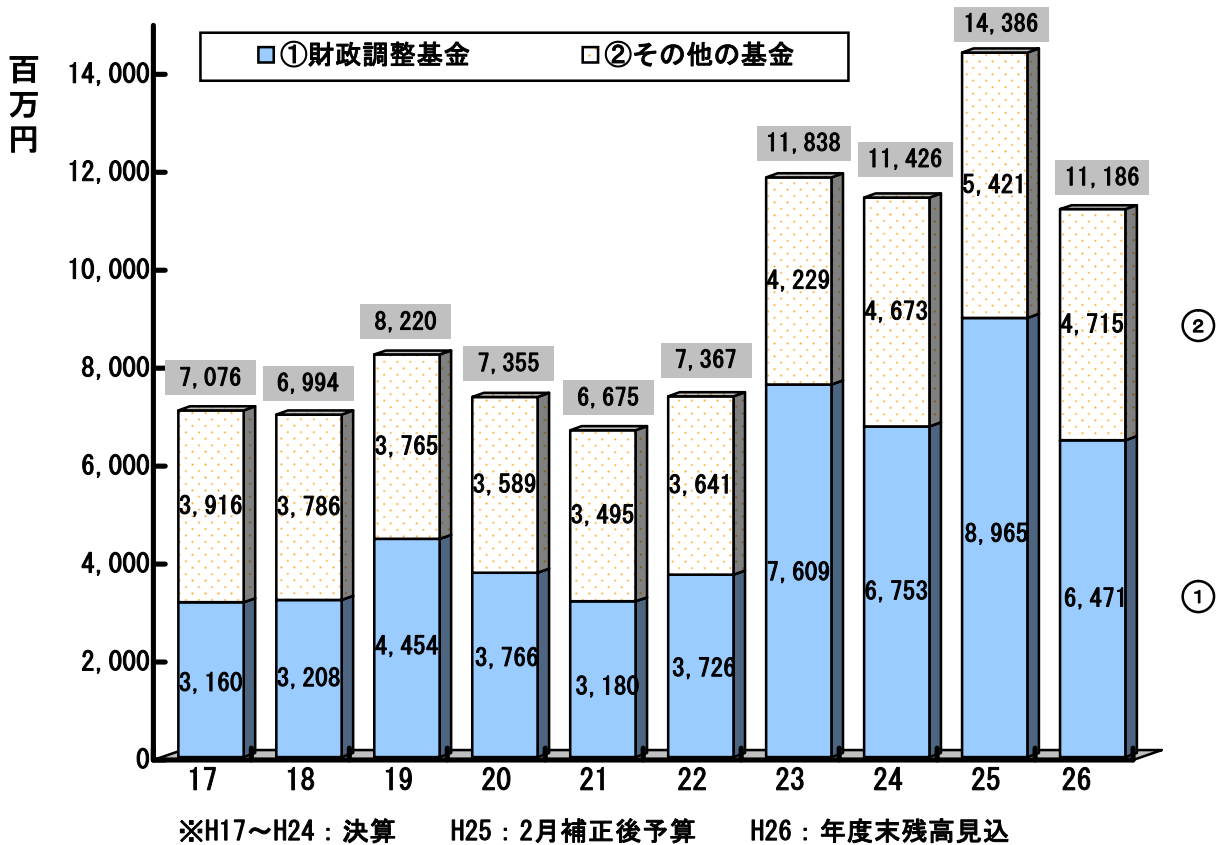
※H17~H24:決算 H25:2月補正後予算 H26:当初予算

□①人件費 □②物件費 □③扶助費 □④補助費等
 □⑤投資的経費 □⑥公債費 □⑦繰出金 □⑧その他

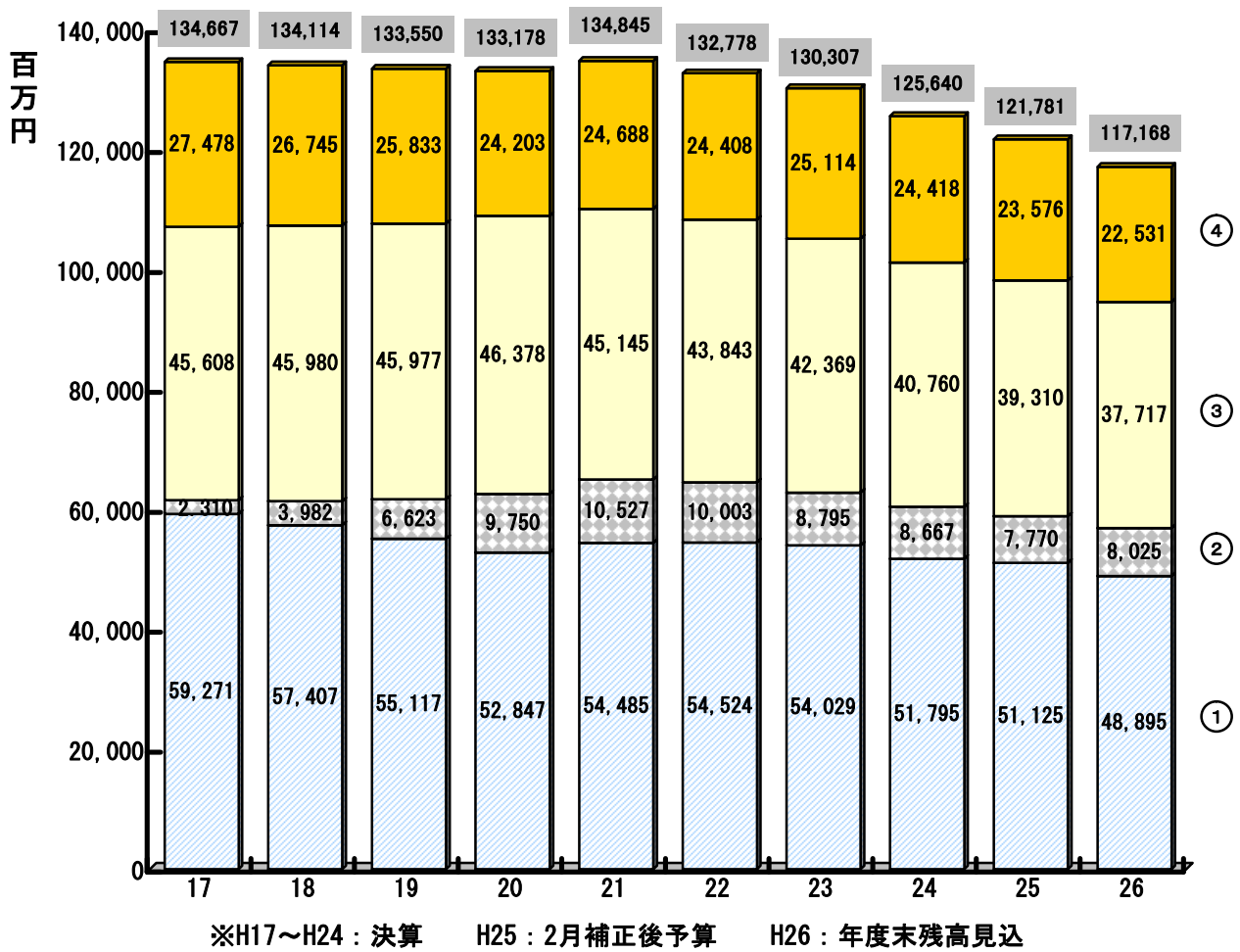
市債残高の推移(一般会計)



基金残高の推移(一般会計)



市債残高の推移(全会計)



①普通会計
 ②普通会計(合特・推進債)
 ③特別会計
 ④企業会計